

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限（1997年12月18日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバル・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界主要先進国の国債、政府機関債等（A格以上のもの）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資を行います。 ・安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、収益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資は、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年3、6、9、12月の17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

グローバル・ソブリン・オープン (3ヵ月決算型)



第72期（決算日：2015年12月17日）

第73期（決算日：2016年3月17日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）」は、去る3月17日に第73期の決算を行いましたので、法令に基づいて第72期～第73期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）のご報告

◇ファンドマネージャーのコメント	1
◇最近10期の運用実績	2
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	13
--------------------------	----

ファンドマネージャーのコメント

おかげさまで、当ファンドは2016年3月17日に第73期の決算を行いました。ここに当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

■運用のポイント

それでは、当作成期の運用で主眼に置いたポイントをご説明させていただきます。

➤米国の組入比率を多めとしました

- ・先進国の中で経済環境が相対的に良好である米国の組入比率を42%程度とし、ベンチマークの33%に対して多めとしました。一方で、金融緩和の継続が見込まれるユーロ圏や日本は、引き続きベンチマークに対して少なめとしました。また、豪ドル、カナダ・ドルの一部において、対円での為替ヘッジを行う局面もありました。

➤保有債券の年限を長めとしました

- ・米国では利上げが実施されたものの、インフレの安定などを理由に政策金利の引き上げは緩やかなペースとなる見込みです。主要国金利の上昇余地も限定的になると思われることから、ポートフォリオにおける保有債券の年限をベンチマークに対して長めとすることで、利回り改善に努めました。

当作成期では、主要な投資先の債券価格が上昇したことや債券の利子収入を享受したものの、主要国通貨が対円で下落（円高）したことなどから、基準価額は当作成期首に比べ3.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

■投資環境見通しと今後の運用方針

日銀がマイナス金利（マイナス金利付き量的・質的金融緩和）導入を行った日本や、金融緩和を継続している欧州などでは国債の利回り水準が低下しております。このような影響から、先進国の金利が低位安定しやすい環境にあるとみられ、先進国では満期の長い債券を保有することにより、相対的に高いインカム収入が期待できると考えています。

足元は世界的な株価調整局面などを受けて円高方向に進んでおりますが、日銀によるマイナス金利政策の効果や金融市場が落ち着きを取り戻すことにより、緩やかな円安トレンドに転じると考えられます。

米国では金利水準の正常化を目指し、2015年12月に利上げが実施されました。今後は、利上げの幅、タイミングなども、円安トレンドのカギを握ると考えています。

当ファンドの運用においては、米国の組入比率を多めとすることで米ドル上昇による収益の獲得を目指し、主要先進国に対し相対的に高い金利の米国のソブリン債券を多めにするとともに、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本では保有債券の年限を長めとすることで、ポートフォリオのインカムゲイン向上を目指す方針です。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク 〔シティ世界国債 インデックス(円ベース、日本を含む)〕		債券組入 率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
64期(2013年12月17日)	6,674	30	5.6	373.66	5.5	97.7	69,276
65期(2014年3月17日)	6,653	30	0.1	377.67	1.1	97.6	62,819
66期(2014年6月17日)	6,708	30	1.3	381.55	1.0	95.3	59,645
67期(2014年9月17日)	6,926	30	3.7	393.37	3.1	96.9	58,444
68期(2014年12月17日)	7,498	45	8.9	426.42	8.4	96.4	58,983
69期(2015年3月17日)	7,473	45	0.3	418.05	△2.0	97.7	56,498
70期(2015年6月17日)	7,450	45	0.3	424.09	1.4	96.9	53,695
71期(2015年9月17日)	7,227	45	△2.4	419.68	△1.0	96.9	50,328
72期(2015年12月17日)	7,215	45	0.5	420.63	0.2	94.6	48,872
73期(2016年3月17日)	6,911	45	△3.6	411.04	△2.3	95.5	44,783

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		ベンチマーク 〔シティ世界国債 インデックス(円ベース、日本を含む)〕		債券組入 率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
第72期	(期首) 2015年9月17日	円	%		%	%
	9月末	7,239	—	419.68	—	96.9
	10月末	7,269	0.2	420.35	0.2	96.0
	11月末	7,276	0.6	421.66	0.5	96.1
	(期末) 2015年12月17日	7,276	0.7	421.49	0.4	96.9
第73期	(期首) 2015年12月17日	7,260	0.5	420.63	0.2	94.6
	12月末	7,215	—	420.63	—	94.6
	2016年1月末	7,130	△1.2	416.67	△0.9	94.6
	2月末	7,207	△0.1	417.17	△0.8	95.7
	(期末) 2016年3月17日	6,956	△4.0	409.66	△2.6	94.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

ベンチマークに関して

※ファンドのベンチマークであるシティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)について、シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

当該インデックスは基準価額との関連を考慮して、現地前営業日の数値を用いています。

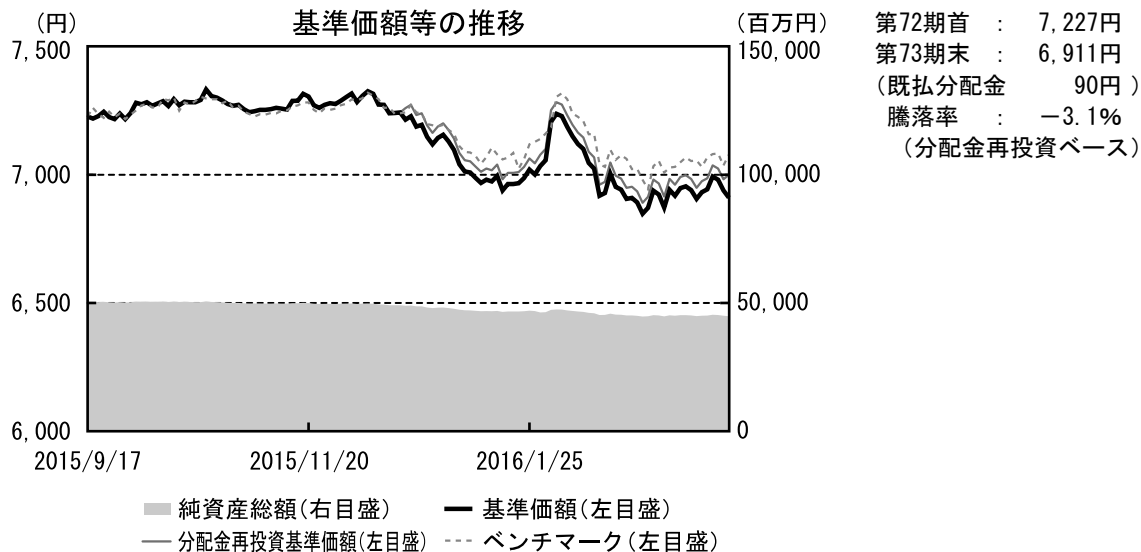
以下、本報告書において上記「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第72期～第73期：2015/9/18～2016/3/17）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ3.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.1%）を1.0%下回りました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

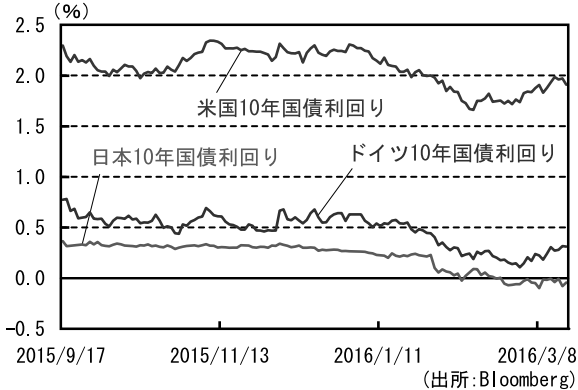
上昇要因	主要な投資先の債券価格が上昇(利回りは低下)したことや債券の利子収入などが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	主要国通貨が対円で下落(円高)したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第72期～第73期：2015/9/18～2016/3/17）

◎債券市況 米国、ドイツ、日本の10年国債利回りは低下しました。

利回りの推移（米国、欧州および日本）



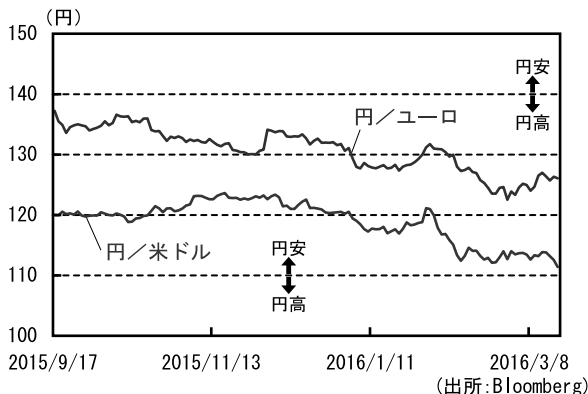
（注）米国およびドイツの10年国債利回りは、現地前営業日の数値を用いています。

◎債券市況

- ・米国では、2015年10月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、12月の利上げの可能性を示唆したことなどから、米国10年国債利回りは上昇しました。しかし、12月のFOMCで利上げが決定されたものの、低インフレを背景に市場では今後の利上げペースは緩やかであるとの見方が強まったことなどから、当作成期を通してみると米国10年国債利回りは低下しました。
- ・ユーロ圏では、欧州中央銀行（ECB）が2015年12月に追加金融緩和を実施したことなどから、ドイツ10年国債利回りは低下しました。その後、ECBは2016年3月には追加金融緩和を決定したものの、ECB総裁が今後の利下げに関して否定的な発言をしたことなどから、ドイツ10年国債利回りは低下幅を縮小しました。
- ・日本では、2016年1月の日銀金融政策決定会合で、日銀が新たにマイナス金利付き量的・質的金融緩和策の導入を発表したことなどから、日本10年国債利回りは大幅に低下し、マイナスまで低下しました。

◎為替市況 米ドル、ユーロは円に対して下落しました。

為替市況の推移（米ドルおよびユーロ）



◎為替市況

- ・米ドルは、米連邦準備制度理事会（FRB）が2015年12月に利上げを実施したものの、米国景気減速への懸念を受けて、追加の利上げ期待が後退したことなどから、円に対して下落（円高）しました。
- ・ユーロは、ECBが2015年12月に追加金融緩和を実施したことや、中国の景気減速懸念などを受けてリスク回避的に円を買う動きが強まったことなどから、円に対して下落（円高）しました。しかしその後、2016年3月にECBは追加金融緩和を決定したものの、ECB総裁が今後の利下げに関して否定的な発言をしたことなどから、ユーロは円に対して下落（円高）幅を縮小しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）>

- ・グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました。

<グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド>

※委託会社合併に伴う、データ基準統一のため、組入比率に関して、未収利息等を除いております。

- ・基準価額は当作成期首に比べて2.5%の下落となりました。
- ・世界主要先進国の国債、政府機関債等に加えカナダ、オーストラリアなどの州政府債を主要投資対象とし、信用格付けが高い（原則としてA格以上）債券を高位に組み入れました。

◎通貨戦略(国別配分) 米国の組入比率を多めとしました。

- ・先進国の中で経済環境が相対的に良好である米国の組入比率を42%程度とし、ベンチマークの33%に対して多めとしました。一方で、金融緩和の継続が見込まれるユーロ圏や日本は、引き続きベンチマークに対して少なめとしました。また、豪ドル、カナダ・ドルの一部において、対円での為替ヘッジを行う局面もありました。

◎債券戦略 保有債券の年限を長めとしました。

- ・米国では利上げが実施されたものの、インフレの安定などを背景に政策金利の引き上げは緩やかなペースとなる見込みです。主要国金利の上昇余地も限定的と思われることから、ポートフォリオにおける保有債券の年限をベンチマークに対して長めとすることで、利回り改善に努めました。
- ・上記のような運用の結果、主要な投資先の債券価格が上昇したことや債券の利子収入を享受したものの、主要国通貨が対円で下落（円高）したことなどから、基準価額の下落に作用しました。

(ご参考)

ポートフォリオ状況

作成期首（2015年9月17日）

	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	1.58%	—
平均直利	4.24%	—
デュレーション	7.3	7.2



作成期末（2016年3月17日）

	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	1.38%	—
平均直利	3.83%	—
デュレーション	8.2	7.6

※組入比率は未収利息等を除いております。

・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの利子とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。

・平均直利（直接利回り）とは、利子収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する利子の割合（年率）をいいます。

用語 *デュレーションとは：

金利が変動したときの債券価格の変動性を示すもので、債券に投資した場合の平均投資回収年限を表す指標でもあります。

例えば、デュレーションの値が「5」の債券は、金利が1%上昇（低下）すると債券価格がおおよそ5%下落（上昇）します。（他の価格変動要因がないと仮定した場合の例です。）

一般に、満期までの残存期間が長い債券や利率が低い債券ほど、デュレーションの値が大きく、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第72期～第73期：2015/9/18～2016/3/17）

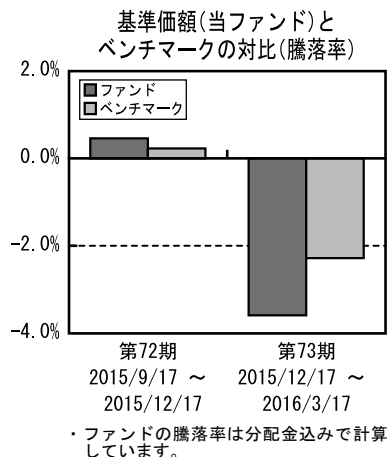
<グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月算型）>

・基準価額は当作成期首に比べ、3.1%（分配金再投資ベース）の下落となり、ベンチマーク（騰落率-2.1%）との乖離は1.0%程度となりました。

<グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド>

・基準価額は当作成期首に比べ、2.5%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-2.1%）との乖離は0.4%程度となりました。

・円に対して下落（円高）したユーロを少なめにしていたことがプラスに寄与した一方で、円に対して下落（円高）した米ドルやメキシコ・ペソを多めにしていたことに加え、信託報酬など運用上の費用を計上したことなどがマイナスに作用し、ベンチマークに対してアンダーパフォーマンス（運用成果が下回る）しました。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第72期	第73期
	2015年9月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年3月17日
当期分配金	45	45
（対基準価額比率）	0.620%	0.647%
当期の収益	44	44
当期の収益以外	1	0
翌期繰越分配対象額	229	230

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・為替市場では、米国は、FRBが2016年も緩やかながらも利上げを実施するとみており、他の主要先進国との景気や金融政策の格差を背景に、米ドルは円を含む主要国通貨に対して上昇するとみています。ユーロ圏は、ECB総裁は利下げに否定的な発言をしているものの、域内のインフレ率は依然低い水準が続いていることなどから、ECBは追加の金融緩和を実施する可能性があるとしており、ユーロは円を除く主要国通貨に対して下落するとみています。
- ・債券市場では、米国は、内需は堅調であるものの、外需は新興国を中心に軟調に推移しており、今後のFRBの利上げは緩やかなペースになるとみています。こうしたなか、資源価格が低迷していることや世界的に金融緩和が進んでいることなどから、米国の長期債利回りの上昇（価格は下落）は限定的になるとみています。ユーロ圏は、域内のインフレ率が低位で推移していることなどから、ECBの金融緩和は長期化する可能性があるとしており、長期債利回りは低下余地を探る展開になるとみています。

◎今後の運用方針

- ・通貨戦略（国別配分）では、米国の組入比率を多めとすることで、米ドル上昇による収益の獲得を目指す方針です。
- ・債券戦略では、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本の保有債券の年限を長めとすることで、ポートフォリオのインカムゲイン向上を目指す方針です。
- ・為替市場の急激な変動に応じ、一時的に対円で為替ヘッジを行う場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年9月18日～2016年3月17日）

項 目	第72期～第73期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.671	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ×（作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.456)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、 基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.188)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管 理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社から の運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中 の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機 関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受ける ための費用
合 計	49	0.678	
作成期中の平均基準価額は、7,174円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月18日～2016年3月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第72期～第73期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	123,057	245,238	2,297,510	4,579,429

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月18日～2016年3月17日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	345,369	4,794	1.4	409,525	7,558	1.8
為 替 先 物 取 引	87,322	40,540	46.4	97,174	47,941	49.3
為 替 直 物 取 引	364,666	114,594	31.4	463,923	125,347	27.0

平均保有割合 5.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第71期末	第73期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	25,003,703	22,829,249	44,649,446

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年3月17日現在)

項 目	第73期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド	44,649,446	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	638,577	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	45,288,023	100.0

(注) グローバル・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(742,309,408千円)の投資信託財産総額(853,883,595千円)に対する比率は86.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.85円	1 カナダドル=86.11円	1 メキシコペソ=6.42円	1 ユーロ=126.46円
1 イギリスポンド=160.92円	1 スウェーデンクローネ=13.70円	1 ノルウェークローネ=13.34円	1 ポーランドズロチ=29.50円
1 オーストラリアドル=85.46円	1 ニュージーランドドル=76.15円	1 シンガポールドル=82.63円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第72期末	第73期末
	2015年12月17日現在	2016年3月17日現在
	円	円
(A)資産	49,400,421,101	45,288,023,010
コール・ローン等	646,451,446	615,036,411
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	48,725,929,632	44,649,446,747
未収入金	28,039,020	23,539,852
未収利息	1,003	—
(B)負債	528,215,815	504,563,775
未払収益分配金	304,821,412	291,591,682
未払解約金	54,955,065	56,389,291
未払信託報酬	167,902,083	156,083,362
その他未払費用	537,255	499,440
(C)純資産総額(A-B)	48,872,205,286	44,783,459,235
元本	67,738,091,579	64,798,151,608
次期繰越損益金	△18,865,886,293	△20,014,692,373
(D)受益権総口数	67,738,091,579口	64,798,151,608口
1万円当たり基準価額(C/D)	7.215円	6.911円

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 69,638,828,512円
 作成期中追加設定元本額 496,825,754円
 作成期中一部解約元本額 5,337,502,658円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6911円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は20,014,692,373円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2015年9月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年3月17日
費用控除後の配当等収益額	333,105,695円	286,940,395円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	12,135,353円	10,896,432円
分配準備積立金額	1,511,950,732円	1,485,070,292円
当ファンドの分配対象収益額	1,857,191,780円	1,782,907,119円
1万円当たり収益分配対象額	274円	275円
1万円当たり分配金額	45円	45円
収益分配金金額	304,821,412円	291,591,682円

○損益の状況

項 目	第72期	第73期
	2015年9月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年3月17日
	円	円
(A)配当等収益	35,492	19,830
受取利息	35,492	19,830
(B)有価証券売買損益	384,372,317	△1,526,904,420
売買益	395,105,906	55,204,202
売買損	△10,733,589	△1,582,108,622
(C)信託報酬等	△168,439,338	△156,582,802
(D)当期損益金(A+B+C)	215,968,471	△1,683,467,392
(E)前期繰越損益金	△985,305,441	△1,006,587,023
(F)追加信託差損益金	△17,791,727,911	△17,033,046,276
(配当等相当額)	(11,841,218)	(10,627,703)
(売買損益相当額)	(△17,803,569,129)	(△17,043,673,979)
(G)計(D+E+F)	△18,561,064,881	△19,723,100,691
(H)収益分配金	△304,821,412	△291,591,682
次期繰越損益金(G+H)	△18,865,886,293	△20,014,692,373
追加信託差損益金	△17,798,501,721	△17,033,046,276
(配当等相当額)	(5,361,543)	(10,896,432)
(売買損益相当額)	(△17,803,863,264)	(△17,043,942,708)
分配準備積立金	1,547,008,825	1,480,419,005
繰越損益金	△2,614,393,397	△4,462,065,102

- (注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

	第72期	第73期
1万円当たり分配金（税込み）	45円	45円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド

《第151期》決算日2015年10月19日 《第154期》決算日2016年1月18日
 《第152期》決算日2015年11月17日 《第155期》決算日2016年2月17日
 《第153期》決算日2015年12月17日 《第156期》決算日2016年3月17日

[計算期間：2015年9月18日～2016年3月17日]

「グローバル・ソブリン・オープン マザーファンド」は、3月17日に第156期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第151期～第156期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界主要先進国の国債、政府機関債等（A格以上のもの）
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク 〔シティ世界国債 インデックス(円ベース、日本を含む)〕		債券組入 比率	純資産 総額
	円	%	円	%		
127期(2013年10月17日)	16,695	1.3	358.82	1.3	96.5	1,455,358
128期(2013年11月18日)	16,989	1.8	364.61	1.6	96.5	1,451,432
129期(2013年12月17日)	17,467	2.8	373.66	2.5	98.2	1,442,385
130期(2014年1月17日)	17,611	0.8	376.78	0.8	97.0	1,415,260
131期(2014年2月17日)	17,378	△1.3	374.62	△0.6	96.9	1,328,915
132期(2014年3月17日)	17,539	0.9	377.67	0.8	97.9	1,290,449
133期(2014年4月17日)	17,744	1.2	381.34	1.0	97.7	1,262,563
134期(2014年5月19日)	17,788	0.2	380.74	△0.2	97.6	1,233,155
135期(2014年6月17日)	17,818	0.2	381.55	0.2	95.6	1,200,248
136期(2014年7月17日)	17,968	0.8	383.12	0.4	97.9	1,176,160
137期(2014年8月18日)	18,199	1.3	387.21	1.1	97.0	1,162,007
138期(2014年9月17日)	18,538	1.9	393.37	1.6	97.2	1,149,500
139期(2014年10月17日)	18,572	0.2	393.45	0.0	95.6	1,124,650
140期(2014年11月17日)	20,021	7.8	418.82	6.4	97.6	1,177,239
141期(2014年12月17日)	20,254	1.2	426.42	1.8	96.7	1,156,286
142期(2015年1月19日)	20,276	0.1	421.45	△1.2	96.6	1,137,407
143期(2015年2月17日)	20,206	△0.3	419.54	△0.5	97.4	1,112,545
144期(2015年3月17日)	20,372	0.8	418.05	△0.4	98.0	1,097,566
145期(2015年4月17日)	20,467	0.5	418.56	0.1	97.8	1,079,878
146期(2015年5月18日)	20,422	△0.2	421.64	0.7	96.7	1,057,507
147期(2015年6月17日)	20,496	0.4	424.09	0.6	97.2	1,035,847
148期(2015年7月17日)	20,426	△0.3	422.76	△0.3	95.9	1,010,891
149期(2015年8月17日)	20,732	1.5	430.12	1.7	95.7	1,007,616
150期(2015年9月17日)	20,068	△3.2	419.68	△2.4	97.2	959,043
151期(2015年10月19日)	20,252	0.9	422.86	0.8	97.2	954,893
152期(2015年11月17日)	20,283	0.2	421.94	△0.2	96.8	940,970
153期(2015年12月17日)	20,225	△0.3	420.63	△0.3	94.9	922,088
154期(2016年1月18日)	19,472	△3.7	409.98	△2.5	95.5	874,931
155期(2016年2月17日)	19,530	0.3	409.90	△0.0	96.8	863,387
156期(2016年3月17日)	19,558	0.1	411.04	0.3	95.8	852,434

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

ベンチマークに関して

※マザーファンドのベンチマークであるシティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)について、シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

当該インデックスは基準価額との関連を考慮して、現地前営業日の数値を用いています。

以下、本報告書において上記「ベンチマークに関して」の記載を省略します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク 〔シティ世界国債 インデックス(円ベース、日本を含む)〕		債券組入 比 率
			騰落率		騰落率	
第151期	(期 首) 2015年 9月17日	円	%		%	%
	9月末	20,068	—	419.68	—	97.2
	(期 末) 2015年10月19日	20,110	0.2	420.35	0.2	96.3
第152期	(期 首) 2015年10月19日	20,252	—	422.86	—	97.2
	10月末	20,216	△0.2	421.66	△0.3	96.3
	(期 末) 2015年11月17日	20,283	0.2	421.94	△0.2	96.8
第153期	(期 首) 2015年11月17日	20,283	—	421.94	—	96.8
	11月末	20,258	△0.1	421.49	△0.1	97.2
	(期 末) 2015年12月17日	20,225	△0.3	420.63	△0.3	94.9
第154期	(期 首) 2015年12月17日	20,225	—	420.63	—	94.9
	12月末	19,995	△1.1	416.67	△0.9	94.9
	(期 末) 2016年 1月18日	19,472	△3.7	409.98	△2.5	95.5
第155期	(期 首) 2016年 1月18日	19,472	—	409.98	—	95.5
	1月末	20,233	3.9	417.17	1.8	96.0
	(期 末) 2016年 2月17日	19,530	0.3	409.90	△0.0	96.8
第156期	(期 首) 2016年 2月17日	19,530	—	409.90	—	96.8
	2月末	19,453	△0.4	409.66	△0.1	94.6
	(期 末) 2016年 3月17日	19,558	0.1	411.04	0.3	95.8

(注) 騰落率は期首比です。

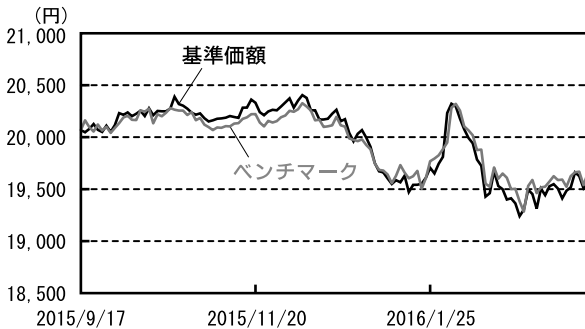
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第151期～第156期：2015/9/18～2016/3/17)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ2.5%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.1%）を0.4%下回りました。

基準価額等の推移



- ・当マザーファンドはシティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)をベンチマークとします。
- ・ベンチマークは2015年9月17日の基準価額の値と等しくして指数化したものです。
- ・ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、現地前営業日の数値を用いています。

基準価額の主な変動要因

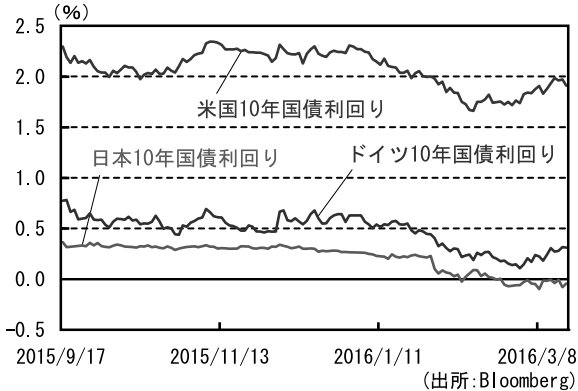
上昇要因	主要な投資先の債券価格が上昇(利回りは低下)したことや債券の利子収入などが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	主要国通貨が対円で下落(円高)したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第151期～第156期：2015/9/18～2016/3/17)

◎債券市況 米国、ドイツ、日本の10年国債利回りは低下しました。

利回りの推移 (米国、欧州および日本)



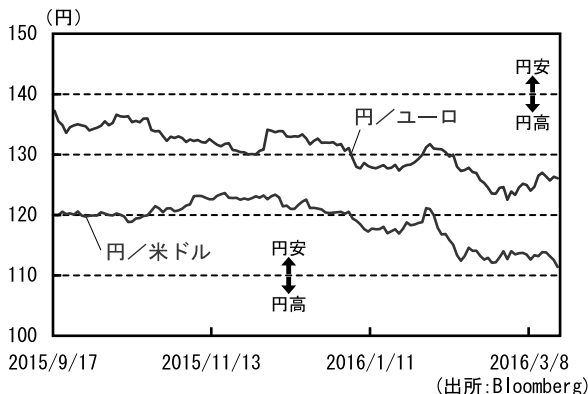
(注) 米国およびドイツの10年国債利回りは、現地前営業日の数値を用いています。

◎債券市況

- ・米国では、2015年10月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) で、12月の利上げの可能性を示唆したことなどから、米国10年国債利回りは上昇しました。しかし、12月のFOMCで利上げが決定されたものの、低インフレを背景に市場では今後の利上げペースは緩やかであるとの見方が強まったことなどから、当作成期を通してみると米国10年国債利回りは低下しました。
- ・ユーロ圏では、欧州中央銀行 (ECB) が2015年12月に追加金融緩和を実施したことなどから、ドイツ10年国債利回りは低下しました。その後、ECBは2016年3月には追加金融緩和を決定したものの、ECB総裁が今後の利下げに関して否定的な発言をしたことなどから、ドイツ10年国債利回りは低下幅を縮小しました。
- ・日本では、2016年1月の日銀金融政策決定会合で、日銀が新たにマイナス金利付き量的・質的金融緩和策の導入を発表したことなどから、日本10年国債利回りは大幅に低下し、マイナスまで低下しました。

◎為替市況 米ドル、ユーロは円に対して下落しました。

為替市況の推移 (米ドルおよびユーロ)



◎為替市況

- ・米ドルは、米連邦準備制度理事会 (FRB) が2015年12月に利上げを実施したものの、米国景気減速への懸念を受けて、追加の利上げ期待が後退したことなどから、円に対して下落 (円高) しました。
- ・ユーロは、ECBが2015年12月に追加金融緩和を実施したことや、中国の景気減速懸念などを受けてリスク回避的に円を買う動きが強まったことなどから、円に対して下落 (円高) しました。しかしその後、2016年3月にECBは追加金融緩和を決定したものの、ECB総裁が今後の利下げに関して否定的な発言をしたことなどから、ユーロは円に対して下落 (円高) 幅を縮小しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

※委託会社合併に伴う、データ基準統一のため、組入比率に関して、未収利息等を除いております。

- ・ 基準価額は当作成期首に比べて2.5%の下落となりました。
- ・ 世界主要先進国の国債、政府機関債等に加えカナダ、オーストラリアなどの州政府債を主要投資対象とし、信用格付けが高い（原則としてA格以上）債券を高位に組み入れました。

◎通貨戦略(国別配分) 米国の組入比率を多めとしました。

- ・ 先進国の中で経済環境が相対的に良好である米国の組入比率を42%程度とし、ベンチマークの33%に対して多めとしました。一方で、金融緩和の継続が見込まれるユーロ圏や日本は、引き続きベンチマークに対して少なめとしました。また、豪ドル、カナダ・ドルの一部において、対円で為替ヘッジを行う局面もありました。

◎債券戦略 保有債券の年限を長めとしました。

- ・ 米国では利上げが実施されたものの、インフレの安定などを背景に政策金利の引き上げは緩やかなペースとなる見込みです。主要国金利の上昇余地も限定的と思われることから、ポートフォリオにおける保有債券の年限をベンチマークに対して長めとすることで、利回り改善に努めました。
- ・ 上記のような運用の結果、主要な投資先の債券価格が上昇したことや債券の利子収入を享受したものの、主要国通貨が対円で下落（円高）したことなどから、基準価額の下落に作用しました。

(ご参考)

ポートフォリオ状況

作成期首（2015年9月17日）

	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	1.58%	—
平均直利	4.24%	—
デュレーション	7.3	7.2



作成期末（2016年3月17日）

	マザーファンド	ベンチマーク
平均終利	1.38%	—
平均直利	3.83%	—
デュレーション	8.2	7.6

※組入比率は未収利息等を除いております。

・ 平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの利子とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。

・ 平均直利（直接利回り）とは、利子収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する利子の割合（年率）をいいます。

用語解説 *デュレーションとは：

金利が変動したときの債券価格の変動性を示すもので、債券に投資した場合の平均投資回収年限を表す指標でもあります。

例えば、デュレーションの値が「5」の債券は、金利が1%上昇(低下)すると債券価格がおおよそ5%下落(上昇)します。(他の価格変動要因がないと仮定した場合の例です。)

一般に、満期までの残存期間が長い債券や利率が低い債券ほど、デュレーションの値が大きく、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 基準価額は当作成期首に比べ、2.5%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-2.1%）との乖離は0.4%程度となりました。
- ・ 円に対して下落（円高）したユーロを少なめにしていたことがプラスに寄与した一方で、円に対して下落（円高）した米ドルやメキシコ・ペソを多めにしていたことなどがマイナスに作用し、ベンチマークに対してアンダーパフォーム（運用成果が下回る）しました。

今後の運用方針**◎運用環境の見通し**

- ・ 為替市場では、米国は、FRBが2016年も緩やかながらも利上げを実施するとみており、他の主要先進国との景気や金融政策の格差を背景に、米ドルは円を含む主要国通貨に対して上昇するとみています。ユーロ圏は、ECB総裁は利下げに否定的な発言をしているものの、域内のインフレ率は依然低い水準が続いていることなどから、ECBは追加の金融緩和を実施する可能性があるとしており、ユーロは円を除く主要国通貨に対して下落するとみています。
- ・ 債券市場では、米国は、内需は堅調であるものの、外需は新興国を中心に軟調に推移しており、今後のFRBの利上げは緩やかなペースになるとみています。こうしたなか、資源価格が低迷していることや世界的に金融緩和が進んでいることなどから、米国の長期債利回りの上昇（価格は下落）は限定的になるとみています。ユーロ圏は、域内のインフレ率が低位で推移していることなどから、ECBの金融緩和は長期化する可能性があるとしており、長期債利回りは低下余地を探る展開になるとみています。

◎今後の運用方針

- ・ 通貨戦略（国別配分）では、米国の組入比率を多めとすることで、米ドル上昇による収益の獲得を目指す方針です。
- ・ 債券戦略では、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本の保有債券の年限を長めとすることで、ポートフォリオのインカムゲイン向上を目指す方針です。
- ・ 為替市場の急激な変動に応じ、一時的に対円で為替ヘッジを行う場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月18日～2016年3月17日)

項 目	第151期～第156期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 1 (1)	% 0.005 (0.005)	(a)その他費用=作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	1	0.005	
作成期中の平均基準価額は、20,044円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月18日～2016年3月17日)

公社債

			第151期～第156期		
			買付額	売付額	
国内	国債証券		千円	千円	
			30,888,000	18,753,731	
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル	千アメリカドル	
			938,382	1,226,230 (100,000)	
	カナダ	国債証券	千カナダドル	千カナダドル	
			96,633	115,653	
		地方債証券	62,192	—	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ	千メキシコペソ	
			839,422	1,245,630	
	ユーロ	国債証券	千ユーロ	千ユーロ	
			ドイツ	—	66,606
			フランス	286,414	603,755
			ベルギー	42,279	180,475
			アイルランド	357,521	—
			国際機関	特殊債券	—
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド	千イギリスポンド	
			40,551	280,613	
	特殊債券	—	11,153		
スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
		797,066	—		
ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
		1,340,082	—		
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
		609,152	1,101,304		
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
		155,703	104,175		
	特殊債券	259,497	78,324		
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
		14,730	14,031		

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月18日～2016年3月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	第151期～第156期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	345,188	4,794	1.4	409,590	7,558	1.8
為替先物取引	87,322	40,540	46.4	97,174	47,941	49.3
為替直物取引	364,666	114,594	31.4	463,923	125,347	27.0

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月17日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第 156 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	75,300,000	89,611,420	10.5	—	10.5	—	—
合 計	75,300,000	89,611,420	10.5	—	10.5	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(注) B B 格以下組入比率の計算においては、Moody's と S & P の格付けのうち高いものを採用しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第156期末			
	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第15回利付国債(30年)	2.5	1,000,000	1,382,980	2034/6/20
第16回利付国債(30年)	2.5	500,000	693,390	2034/9/20
第21回利付国債(30年)	2.3	1,000,000	1,357,680	2035/12/20
第24回利付国債(30年)	2.5	500,000	700,915	2036/9/20
第25回利付国債(30年)	2.3	500,000	682,000	2036/12/20
第27回利付国債(30年)	2.5	300,000	423,459	2037/9/20
第128回利付国債(20年)	1.9	3,300,000	4,157,703	2031/6/20
第137回利付国債(20年)	1.7	100,000	123,602	2032/6/20
第140回利付国債(20年)	1.7	1,000,000	1,236,610	2032/9/20
第141回利付国債(20年)	1.7	3,600,000	4,457,016	2032/12/20
第145回利付国債(20年)	1.7	6,500,000	8,058,245	2033/6/20
第146回利付国債(20年)	1.7	3,700,000	4,591,737	2033/9/20
第147回利付国債(20年)	1.6	1,500,000	1,836,315	2033/12/20
第148回利付国債(20年)	1.5	5,500,000	6,638,115	2034/3/20
第149回利付国債(20年)	1.5	9,000,000	10,858,950	2034/6/20
第150回利付国債(20年)	1.4	1,800,000	2,139,498	2034/9/20
第153回利付国債(20年)	1.3	15,000,000	17,522,100	2035/6/20
第155回利付国債(20年)	1.0	20,500,000	22,751,105	2035/12/20
合 計		75,300,000	89,611,420	

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第156期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,545,500	千アメリカドル 2,964,345	千円 334,526,358	% 39.2	% —	% 15.5	% 12.2	% 11.6
カナダ	千カナダドル 234,000	千カナダドル 268,090	23,085,315	2.7	—	2.7	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 3,495,000	千メキシコペソ 3,815,992	24,498,673	2.9	—	0.6	2.2	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	3,000	5,042	637,623	0.1	—	0.1	—	—
フランス	299,000	469,782	59,408,732	7.0	—	7.0	—	—
オランダ	10,000	15,596	1,972,333	0.2	—	0.2	—	—
ベルギー	192,000	300,100	37,950,728	4.5	—	4.5	—	—
フィンランド	5,000	6,624	837,734	0.1	—	0.1	—	—
アイルランド	510,000	622,743	78,752,174	9.2	—	7.9	1.3	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
イギリス	千イギリスポンド 294,000	千イギリスポンド 388,240	62,475,662	7.3	—	5.4	—	1.9
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 1,060,000	千スウェーデンクローネ 1,221,413	16,733,369	2.0	—	2.0	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 1,375,000	千ノルウェークローネ 1,488,487	19,856,416	2.3	—	2.3	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 300,000	千ポーランドズロチ 341,299	10,068,326	1.2	—	1.2	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 396,100	千オーストラリアドル 445,364	38,060,822	4.5	—	3.7	0.8	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 194,000	千ニュージーランドドル 208,524	15,879,177	1.9	—	1.3	0.6	—
シンガポール	千シンガポールドル 23,000	千シンガポールドル 24,134	1,994,192	0.2	—	0.2	—	—
合 計	—	—	726,737,641	85.3	—	54.7	17.1	13.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) B B格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第 156 期 末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 251115	2.25	230,000	236,271	26,663,192	2025/11/15
		2.375 T-NOTE 170731	2.375	20,000	20,419	2,304,344	2017/7/31
		3 T-BOND 450515	3.0	30,000	31,642	3,570,909	2045/5/15
		3 T-NOTE 160930	3.0	30,000	30,400	3,430,728	2016/9/30
		3.125 T-BOND 440815	3.125	150,000	162,527	18,341,210	2044/8/15
		3.125 T-NOTE 161031	3.125	205,000	208,211	23,496,626	2016/10/31
		3.25 T-NOTE 161231	3.25	20,000	20,400	2,302,140	2016/12/31
		3.625 T-BOND 440215	3.625	230,000	273,484	30,862,711	2044/2/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	16,000	21,581	2,435,444	2036/2/15
		4.5 T-NOTE 170515	4.5	100,000	104,292	11,769,461	2017/5/15
		4.625 T-NOTE 170215	4.625	30,000	31,074	3,506,769	2017/2/15
		5.25 T-BOND 290215	5.25	30,000	40,625	4,584,575	2029/2/15
		6.125 T-BOND 271115	6.125	50,000	71,136	8,027,778	2027/11/15
		6.25 T-BOND 230815	6.25	35,000	46,019	5,193,304	2023/8/15
		7.125 T-BOND 230215	7.125	8,500	11,523	1,300,424	2023/2/15
		7.25 T-BOND 220815	7.25	90,000	120,747	13,626,373	2022/8/15
		7.5 T-BOND 161115	7.5	80,000	83,625	9,437,081	2016/11/15
		7.625 T-BOND 221115	7.625	15,000	20,653	2,330,705	2022/11/15
		8 T-BOND 211115	8.0	54,000	72,904	8,227,241	2021/11/15
	8.125 T-BOND 190815	8.125	140,000	172,593	19,477,204	2019/8/15	
	8.75 T-BOND 170515	8.75	150,000	163,921	18,498,583	2017/5/15	
	8.75 T-BOND 200515	8.75	130,000	168,878	19,057,896	2020/5/15	
	8.75 T-BOND 200815	8.75	268,000	352,357	39,763,508	2020/8/15	
	8.875 T-BOND 170815	8.875	100,000	111,363	12,567,346	2017/8/15	
	8.875 T-BOND 190215	8.875	139,000	170,399	19,229,626	2019/2/15	
9 T-BOND 181115	9.0	45,000	54,506	6,151,030	2018/11/15		
特殊債券	1.625 EIB 170615	1.625	50,000	50,395	5,687,120	2017/6/15	
	2.5 INTL BK RECON 241125	2.5	25,000	25,925	2,925,684	2024/11/25	
	5.125 EUROPEAN IN 170530	5.125	50,000	52,443	5,918,288	2017/5/30	
	7.625 INTL BK REC 230119	7.625	25,000	34,019	3,839,046	2023/1/19	
小 計					334,526,358		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券 地方債証券	8 CAN GOVT 270601	8.0	15,000	24,992	2,152,108	2027/6/1
		2.6 ONTARIO 250602	2.6	50,000	51,372	4,423,685	2025/6/2
		2.85 BRITISH COL 250618	2.85	7,000	7,414	638,490	2025/6/18
		2.85 ONTARIO 230602	2.85	40,000	42,431	3,653,750	2023/6/2
		3 QUEBEC 230901	3.0	20,000	21,412	1,843,856	2023/9/1
		3.15 ONTARIO 220602	3.15	20,000	21,686	1,867,433	2022/6/2
3.3 BRITISH COL 231218		3.3	34,000	37,368	3,217,820	2023/12/18	

銘柄			第 156 期 末				
			利 率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
カナダ	地方債証券	4 ONTARIO 210602	4.0	20,000	22,510	1,938,336	2021/6/2
		7.5 ONTARIO 240207	7.5	28,000	38,901	3,349,833	2024/2/7
小 計						23,085,315	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	175,000	222,584	1,428,990	2024/12/5
		5.75 MEXICAN BONO 260305	5.75	400,000	388,556	2,494,529	2026/3/5
		8 MEXICAN BONOS 200611	8.0	1,050,000	1,154,296	7,410,583	2020/6/11
		8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	200,000	225,246	1,446,079	2023/12/7
		8.5 MEXICAN BONOS 181213	8.5	1,670,000	1,825,310	11,718,490	2018/12/13
小 計						24,498,673	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	6.5 BUND 270704	6.5	3,000	5,042	637,623	2027/7/4
フランス	国債証券	4 O. A. T 381025	4.0	50,000	74,787	9,457,627	2038/10/25
		4.5 O. A. T 410425	4.5	15,000	24,507	3,099,155	2041/4/25
		4.75 O. A. T 350425	4.75	174,000	276,390	34,952,317	2035/4/25
		5.5 O. A. T 290425	5.5	60,000	94,098	11,899,633	2029/4/25
オランダ	国債証券	5.5 NETH GOVT 280115	5.5	10,000	15,596	1,972,333	2028/1/15
ベルギー	国債証券	5 BEL GOVT 350328	5.0	57,000	92,949	11,754,444	2035/3/28
		5.5 BEL GOVT 280328	5.5	135,000	207,150	26,196,283	2028/3/28
フィンランド	国債証券	4 FINNISH GOVT 250704	4.0	5,000	6,624	837,734	2025/7/4
アイルランド	国債証券	0.8 IRISH GOVT 220315	0.8	65,000	67,242	8,503,486	2022/3/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	10,000	10,271	1,298,933	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	110,000	125,262	15,840,695	2030/5/15
		3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	65,000	78,932	9,981,835	2024/3/18
		3.9 IRISH GOVT 230320	3.9	60,000	74,445	9,414,314	2023/3/20
		5 IRISH GOVT 201018	5.0	74,000	90,794	11,481,847	2020/10/18
5.4 IRISH GOVT 250313	5.4	126,000	175,795	22,231,060	2025/3/13		
小 計						179,559,327	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	3.5 GILT 450122	3.5	8,000	9,927	1,597,549	2045/1/22
		4.25 GILT 401207	4.25	70,000	95,805	15,417,021	2040/12/7
		4.75 GILT 301207	4.75	41,000	55,762	8,973,229	2030/12/7
		6 GILT 281207	6.0	85,000	126,662	20,382,569	2028/12/7
	特殊債券	8.75 EIB 170825	8.75	90,000	100,082	16,105,293	2017/8/25
小 計						62,475,662	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1.5 SWD GOVT 231113	1.5	310,000	334,282	4,579,667	2023/11/13
		2.5 SWD GOVT 250512	2.5	350,000	407,739	5,586,031	2025/5/12
		3.5 SWD GOVT 220601	3.5	400,000	479,392	6,567,670	2022/6/1
小 計						16,733,369	

銘柄		第 156 期 末					
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ノルウェー		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円		
国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	770,000	799,876	10,670,345	2025/3/13	
	3 NORWE GOVT 240314	3.0	605,000	688,611	9,186,070	2024/3/14	
小 計					19,856,416		
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
特殊債券	4.25 EIB 221025	4.25	300,000	341,299	10,068,326	2022/10/25	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	3.75 AUST GOVT 370421	3.75	50,000	53,937	4,609,498	2037/4/21	
	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	5,000	5,964	509,721	2033/4/21	
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	50,000	59,789	5,109,567	2027/4/21	
特殊債券	4 KFW 250227	4.0	30,000	31,975	2,732,615	2025/2/27	
	4.25 INTL FINANCE 230821	4.25	9,500	10,290	879,445	2023/8/21	
	4.25 QUEENSLAND 230721	4.25	12,000	13,073	1,117,230	2023/7/21	
	4.75 EUROPEAN INV 240807	4.75	55,000	61,251	5,234,550	2024/8/7	
	5 ASIAN DEV BANK 220309	5.0	24,000	26,686	2,280,664	2022/3/9	
	5 INTL BK RECON & 220307	5.0	15,800	17,597	1,503,913	2022/3/7	
	5 KFW 240319	5.0	10,000	11,328	968,103	2024/3/19	
	5.5 KFW 220209	5.5	59,800	67,823	5,796,179	2022/2/9	
	5.75 INTL FINANCE 200728	5.75	24,500	27,541	2,353,682	2020/7/28	
	6 EUROPEAN INVEST 200806	6.0	21,000	23,745	2,029,254	2020/8/6	
	6.5 EUROPEAN INVE 190807	6.5	24,500	27,488	2,349,147	2019/8/7	
	6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	5,000	6,871	587,247	2033/3/14	
小 計					38,060,822		
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	3.5 NZ GOVT 330414	3.5	15,000	15,130	1,152,198	2033/4/14	
	4.5 NZ GOVT 270415	4.5	46,000	51,868	3,949,799	2027/4/15	
	5.5 NZ GOVT 230415	5.5	8,000	9,420	717,363	2023/4/15	
特殊債券	3.875 ASIAN DEV 200128	3.875	30,000	31,053	2,364,685	2020/1/28	
	4.125 NORDIC INVE 200319	4.125	30,000	31,306	2,383,953	2020/3/19	
	4.625 IBRD 211006	4.625	65,000	69,746	5,311,175	2021/10/6	
小 計					15,879,177		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	2.875SINGAPORGOVT 300901	2.875	20,000	20,786	1,717,547	2030/9/1	
	3.5 SINGAPORGOVT 270301	3.5	3,000	3,348	276,645	2027/3/1	
小 計					1,994,192		
合 計					726,737,641		

(注) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年3月17日現在)

項 目	第156期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	816,349,061	95.6
コール・ローン等、その他	37,534,534	4.4
投資信託財産総額	853,883,595	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産(742,309,408千円)の投資信託財産総額(853,883,595千円)に対する比率は86.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.85円	1 カナダドル=86.11円	1 メキシコペソ=6.42円	1 ユーロ=126.46円
1 イギリスポンド=160.92円	1 スウェーデンクローネ=13.70円	1 ノルウェークローネ=13.34円	1 ポーランドズロチ=29.50円
1 オーストラリアドル=85.46円	1 ニュージーランドドル=76.15円	1 シンガポールドル=82.63円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
	2015年10月19日現在	2015年11月17日現在	2015年12月17日現在	2016年1月18日現在	2016年2月17日現在	2016年3月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	968,549,005,875	1,012,581,772,213	982,273,884,327	901,771,346,569	953,442,621,708	886,146,484,043
コール・ローン等	14,932,391,556	13,661,458,432	35,124,259,603	28,661,268,380	37,718,946,736	22,587,844,634
公社債(評価額)	927,991,424,635	911,327,732,980	875,223,602,947	835,174,968,935	835,651,241,369	816,349,061,821
未収入金	11,946,250,000	76,556,455,146	60,091,102,500	25,497,970,000	70,672,104,737	36,866,038,837
未収利息	11,946,157,573	9,732,369,655	10,200,705,683	10,773,421,117	7,421,757,677	8,627,675,650
前払費用	1,732,782,111	1,303,756,000	1,634,213,594	1,663,718,137	1,978,571,189	1,715,863,101
(B) 負債	13,655,482,001	71,611,770,167	60,185,653,865	26,839,471,886	90,055,352,201	33,712,032,637
未払金	13,124,082,004	70,535,367,232	59,517,542,700	26,509,760,500	89,254,389,494	33,003,353,500
未払解約金	531,399,997	1,076,402,935	668,111,165	329,711,386	800,962,707	708,679,137
(C) 純資産総額(A-B)	954,893,523,874	940,970,002,046	922,088,230,462	874,931,874,683	863,387,269,507	852,434,451,406
元本	471,514,097,205	463,922,172,718	455,907,451,601	449,336,168,926	442,089,882,842	435,858,841,631
次期繰越損益金	483,379,426,669	477,047,829,328	466,180,778,861	425,595,705,757	421,297,386,665	416,575,609,775
(D) 受益権総口数	471,514,097,205口	463,922,172,718口	455,907,451,601口	449,336,168,926口	442,089,882,842口	435,858,841,631口
1万口当たり基準価額(C/D)	20.252円	20.283円	20.225円	19.472円	19.530円	19.558円

○損益の状況

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2015年9月18日～ 2015年10月19日	2015年10月20日～ 2015年11月17日	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月17日	2016年2月18日～ 2016年3月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	3,473,472,445	3,068,953,032	3,117,724,693	3,068,050,371	2,783,548,358	2,624,421,267
受取利息	3,473,472,445	3,068,953,032	3,116,867,555	3,068,050,371	2,783,548,358	2,624,421,267
その他収益金	-	-	857,138	-	-	-
(B) 有価証券売買損益	5,254,156,177	△ 1,630,460,925	△ 5,754,469,075	△ 37,174,117,546	△ 44,476,571	△ 1,402,505,432
売買益	13,621,231,968	16,288,876,538	7,064,639,731	10,582,080,392	13,685,920,267	12,846,075,322
売買損	△ 8,367,075,791	△ 17,919,337,463	△ 12,819,108,806	△ 47,756,197,938	△ 13,730,396,838	△ 14,248,580,754
(C) 保管費用等	△ 14,077,568	△ 6,662,919	△ 7,367,521	△ 6,851,493	△ 7,289,472	△ 4,932,585
(D) 当期繰損益金(A+B+C)	8,713,551,054	1,431,829,188	△ 2,644,111,903	△ 34,112,918,668	2,731,782,315	1,216,983,250
(E) 前期繰越損益金	481,149,101,129	483,379,426,669	477,047,829,328	466,180,778,861	425,595,705,757	421,297,386,665
(F) 追加信託差損益金	434,464,871	500,645,506	486,540,077	453,176,502	382,479,817	416,284,949
(G) 解約差損益金	△ 6,917,690,385	△ 8,264,072,035	△ 8,709,478,641	△ 6,925,330,938	△ 7,412,581,224	△ 6,355,045,089
(H) 計(D+E+F+G)	483,379,426,669	477,047,829,328	466,180,778,861	425,595,705,757	421,297,386,665	416,575,609,775
次期繰越損益金(H)	483,379,426,669	477,047,829,328	466,180,778,861	425,595,705,757	421,297,386,665	416,575,609,775

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

①作成期首(前作成期末)元本額 477,894,386,356円

 作成期中追加設定元本額 2,691,897,835円

 作成期中一部解約元本額 44,727,442,560円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.9558円です。

②作成期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

 グローバル・ソブリン・オープン(DC年金) 1,609,171,375円

 グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用) 1,520,794,080円

 グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型) 403,493,988,540円

 グローバル・ソブリン・オープン(3ヵ月決算型) 22,829,249,794円

 グローバル・ソブリン・オープン(1年決算型) 2,534,084,409円

 グローバル・ソブリン・オープンVA2(適格機関投資家専用) 552,658,528円

 グローバル・ソブリン・オープンVA3(適格機関投資家専用) 1,758,724,411円

 グローバル・ソブリン・オープン(資産成長型) 1,540,545,039円

 グローバル・ソブリン・ファンド2014 19,625,455円

 合計 435,858,841,631円